

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社 シティ・アイ
品川(都) - 7	東京都	区部第2	氏名	不動産鑑定士 佐藤 重彦

鑑定評価額	328,000,000 円	1㎡当たりの価格	1,190,000 円/㎡
-------	---------------	----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 4 年 7 月 3 日	(6)路線価 路線価又は倍率 倍率種別	[令和 4 年1月]	930,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 4 年 6 月 22 日	(5)価格の種類	正常価格			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	品川区東五反田三丁目191番439 「東五反田3-9-4」				地積(㎡)	( 276 )	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 低専(60,150)準防高度(1種)(その他)  (70,150)	
(2)近隣地域	1:2	住宅兼車庫 R C 3F 1B	中規模一般住宅等が多い高台の著名な住宅地域	北5.4 m 区道	水道、ガス、下水	高輪台500 m		
	範囲	東 50 m、西 50 m、南 100 m、北 30 m			標準的使用	低層住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 12.5 m、奥行 約 24 m、規模 300 ㎡程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記事項	島津山頂点上にあり、大学も存在し、良好な住環境にある。	街路	5.4 m 区道	交通施設	高輪台駅南西方500 m	法令 1 低専(70,150)準防高度(1種)
地域要因の将来予測	居住環境の良好な優良住宅地で、現在の環境を将来にわたってほぼ維持していくものと判断した。							
(3)最有効使用の判定	低層住宅地					(4)対象基準地の個別的要因	ない	
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	1,250,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	816,000 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏は品川区及び隣接区における優良・準優良住宅地域と判断される。需要者の属性は、区内及び隣接区に居住志向の富裕層及び不動産業者・資産管理会社等が中心となる。需給動向については、知名度の高い閑静な住宅地で、利便性も高く、需要は堅調である。中心的需要者である高所得層にはコロナ禍の影響は軽微である。土地価格はばらつきはあるが、総額で概ね3億円前後の取引が中心と見受けられる。但し開発素地はこの限りではない。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	通称島津山と称される著名な高級住宅地域で、居住の快適性、利便性等の市場価値の実勢を示す比準価格を中心として価格が形成される地域ではあるが、コロナ禍による賃料低下傾向、建築費高騰、税額上昇等による収益性低下に反し、高所得者を中心とする当地域の取引価格は上昇傾向にある。こうした実態を反映させ、比準価格を重視し、収益価格を関連付け、さらに指定基準地等との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。							
(8)公規価示準格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内 街路 0.0 準 交通 0.0 化 環境 0.0 補 画地 0.0 正 行政 0.0 其他 0.0	地 街路 0.0 域 交通 +1.0 要 環境 +7.0 因 行政 0.0 其他 0.0
	品川 - 9 公示価格 1,270,000 円/㎡	[101.7] 100	100 [100.0]	100 [108.1]	[100.0] 100	1,190,000		
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内 街路 0.0 準 交通 0.0 化 環境 0.0 補 画地 0.0 正 行政 0.0 其他 0.0	地 街路 0.0 域 交通 0.0 要 環境 +1.0 因 行政 0.0 其他 0.0
	品川(都) - 2 前年指定基準地の価格 1,160,000 円/㎡	[103.4] 100	100 [100.0]	100 [101.0]	[100.0] 100	1,190,000		
(10)対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 1,150,000 円/㎡			価格変動形成要因の	〔一般的要因〕 〔地域要因〕 〔個別的要因〕	所得格差は拡大傾向にあり都心部に近い人気エリアに存する高級住宅地の需要は寧ろ強含み傾向にある。		
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡					利便性及び居住環境に優れる知名度の高い閑静な住宅地域として成熟しており、地域要因に特段の変化は見られない。		
変動率		年間 +3.5 %	半年間 %					